

(要約版)

農山村地域におけるマイクロワイナリーとワインの地域資源化に関する研究

鈴木 修斗 (筑波大学生命環境科学研究科博士後期課程)

坂本 優紀 (東京都立大学都市環境学部観光科学科助教)

1. 研究目的

本研究は、現代日本の農山村地域におけるワインの地域資源化プロセスを、多様なアクターの取り組みから明らかにすることを目的としている。特に、マイクロワイナリー（以下MW）やワインを活用した地域振興が進められている。本研究ではワイナリーや行政など関連するアクターの取り組みを考慮して地域資源化のプロセスを詳細に明らかにする。

2. 研究方法

本研究では、資料統計分析、事例分析、事例間での比較分析の3つの研究を行い、地域資源化の定義や現代日本の農山村地域におけるワイン産業と地域資源化の実態に関する知見を整理する。また、長野県内のワインの生産量やワイナリーの数の現状をもとに、伝統産地である塩尻市と新興産地の高山村を例にとり、伝統産地と新興産地でのワインやワイナリーをめぐる地域資源化の状況の差異を検討する。

3. 研究成果

〈長野県塩尻市の事例〉

塩尻市では1890年にワイン用ブドウの栽培が始まり、1897年にワインの醸造が始まった。これは県内で最も早い取り組みであった。以降、ワイン用ブドウの栽培に適した土地が増加し、ワイン産業が発展した。2022年現在、市内には16のワイン醸造施設があり、そのうち15施設が企業として醸造・販売を行っている。企業である15場のワイナリーは地元資本型、外部資本型、新規参入型、ワイン大学型に分類できる。企業ではない型の塩尻志学館高校では1943年からワイン醸造が行われており、ブドウ栽培からワイン醸造までの授業を行っている。毎年3,000本のワインを醸造し、7月の文化祭で販売している。

塩尻市では、2006年の第四次総合計画からワインが地場産業として位置づけられたが、それ以前はブドウの栽培や観光への活用が重視されていた。その後、第四次総合計画以降、ワインが地域産業の一つとして位置づけられ、行政によるワイン産業の振興が図られている。これに伴い、塩尻市では塩尻ワイナリーフェスタやワイン大学などの取り組みが展開されている。2022年からは、塩尻ワイナリーフェスタが市内の平出遺跡公園で開催される。ワイン大学は、ワイン用ブドウ栽培やワイン醸造の方法を学ぶコースから、地域活性化を目指すプログラムへと内容が変更されている。

〈長野県高山村の事例〉

高山村におけるワイン用ぶどう栽培の嚆矢は、1996年に大手ワイナリーの契約栽培地としてシャルドネを栽培し始めたことにある。当時、ワイン用ぶどうを栽培していたのは村内在住のS氏ただ一人であった。S氏は徐々に高山村におけるワイン用ぶどう栽培の中核的存在となっていく、ワインの地域資源化の素地を作り出したといえる。この動きに目をつけたのが、2004年11月に高山村長に当選したK氏であった。2005年からは村の総合計画に基づきワイン用ぶどうならびにワインに関する取り組みが行われるようになった。栽培の素地が整ってきたことで、2007年にはワイン用ぶどうの栽培者が大幅に増加した。2011年には高山村に対してワイン特区（信州・高山ワイン特区）の認定がなされた。これにより、果実酒製造免許の取得に必要な最低製造数量基準の緩和が適用されたことで、小規模なワイン醸造が可能となった。また2013年7月には15人の委員による「高山村ワイナリー構想検討会議」が設立された。この会議での検討によって2014年2月に「高山村ワイナリー構想」が村長に提言される。ワイナリー構想に基づき、2015年2月には村のワイン専門職員が採用された。第五次高山村総合計画後期基本計画（2015～2019年度）では、重点事業として「ブランド化した高山村らしいワイン産地づくり」プロジェクトが挙げられた。このようにワイナリー設立に向けた機運が高まる中、2015年10月に、村内で初めてのワイナリーとなるAワイナリーが開業した。2022年現在では6つのワイナリーが村内で醸造を行っている。

4. 考察

伝統産地の塩尻市では、2005年の市村合併を契機として、地域ブランディング戦略の一環としてワインが地域資源として活用されるようになった。その主導的役割を担ったのは行政であり、その後も一貫して行政が主導して地域資源化を進めていったことがわかる。一方、新興産地の高山村では、一栽培者であるS氏の活躍が地域資源化を促したことが重要である。その後、村長のK氏が産業振興の一環として地域資源化を推し進めた点では行政が役割を担ったといえる。しかし、高山村では研究会、X農園、E氏など、多様なアクターが参画することで地域資源化が進んだ点に特徴がある。伝統産地の塩尻市の場合、地域資源化に際しては内部者による資源の再発見が必要であったことが指摘できる。そのため、行政というアクターが一貫して地域資源化の主導的役割を担ったと考えられる。一方で新興産地である高山村の場合、地域資源化に際しては外部者による資源の発見が必要であったことが指摘できる。地域資源化の後期段階では、多様なアクターの活躍が重要な役割を担ったといえる。

5. 結論

本研究では、現代日本の農山村地域におけるワインの地域資源化プロセスを、多様なアクターの取り組みから明らかにしてきた。今後は多様な産地の事例蓄積をしていくことで、より詳細な実態を明らかにできると考える。